

議案の紹介

今定例会に提出された議案等113件のうち110議案が可決され、成立しました(8面の賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。

なお、予算の審査については、6・7面をご覧ください。

平成26年度補正予算

〇一般会計(主な補正項目)

- 東日本大震災復興交付金について弾力的な予算執行を可能とするため、東日本大震災復興交付金基金への造成積立を211億4511万円追加するもの
- 国の仙台空港整備事業費に係る経費追加に伴い県への負担金を4211万7千円追加するもの

〇特別会計(主な補正項目)

- 富沢駅周辺地区の保留地処分金および繰越金の追加により繰上償還を行うため6億7528万円(公債費元金の追加を行うもの)を追加するもの

〇中小企業活性化条例

地域社会の発展および市民生活の向上に寄与するため、中小企業者の努力、施策の推進、中小企業者等の努力、施策の推進、中小企業者等を定めたこととし、仙台市中小企業活性化会議を設置するもの

〇市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間における市長等の給料月額等を減額することとし、地域手当の支給割合の特例を定めるもの

〇百年の杜づくり推進基金条例の策定に関する条例

策定するには、今回の開業作業における問題点の検証が重要であるため、当日の状況を把握し再発防止策を講じたい。懲戒処分の基準は現在策定中であり、年度内には策定したい。なお、今回の事例については調査の上対応したい。協働によるまちづくりの推進に関する条例について

自由民主党・仙台

齋藤 範夫 議員

問 選挙管理委員会の不正事件に係る原因究明と職員の処分

答 昨年の青葉区選挙管理委員会職員の不正については十分な原因究明がないままでは、内外の再発防止策をまとめることになるのではないかと。また、過去10年分の選挙事務調査により判明した事案には、懲戒処分基準に基づき厳正な処分が必要と考えるが所見を伺う。実効性のある再発防止策を

問 「市民」の定義を市内での活動団体等住民以外にまで拡大し市政への参画を認めること

答 当条例案の「市民」とは、市民協働推進に必要な市民という捉え方の定義であり、地方自治の定義と矛盾しないものと考えている。

問 安全安心の確保は、市民協働部門のみでは難しく、宮城県警等との情報共有を密にする等の対応を考える

答 安全安心の確保は、市民協働部門のみでは難しく、宮城県警等との情報共有を密にする等の対応を考える。その他の主な質疑項目

市民フォーラム 仙台

渡辺 公一 議員
安孫子 雅浩 議員
岡本 あき 議員

問 地域包括支援センターの支援強化

答 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしているためには、地域包括支援センターの体制整備が必要であり、要介護者のケアアップラン作成が一定数を超える場合に

問 地元経済活性化に向けた施策について

答 地元経済活性化のためには経済人だけでなく「産・学・官」と金融機関が一体となった取り組みと消費喚起が必要。今後の方向性について伺う。

問 資金需要への対応など金融機関の役割を規定した。今後、各種経済施策の積極的な情報発信に努め、中小企業の活性化を図りたい。

答 資金需要への対応など金融機関の役割を規定した。今後、各種経済施策の積極的な情報発信に努め、中小企業の活性化を図りたい。その他の主な質疑項目

代表質疑

自由民主党 復興仙台

鈴木 勇治 議員

問 国家戦略特区の活用

答 都市の適正な維持は一朝一夕にできるものではない。人口減少が懸念される中、国家戦略特区が活用されおらず、このままでは本市の人口タム機能が低下してしまふ。対応を市長に伺う。

問 放課後児童クラブは新制度により利用対象が小学6年生まで拡大されるが、女性の活躍を成長戦略の中核としているため、受け入れ拡大に時間的余裕はない。5年計画ではなく3年とすべきだ。

答 開設場所や人材確保など課題がある実態を踏まえ、国は各種の支援策を講じ、自治体に5年の事業期間内に受け入れ量の確保方策を定めるよう求めている。本市は早期の対応が必要と考えており、国の計画期間を1年前倒しして着

問 放課後児童クラブは新制度により利用対象が小学6年生まで拡大されるが、女性の活躍を成長戦略の中核としているため、受け入れ拡大に時間的余裕はない。5年計画ではなく3年とすべきだ。

答 開設場所や人材確保など課題がある実態を踏まえ、国は各種の支援策を講じ、自治体に5年の事業期間内に受け入れ量の確保方策を定めるよう求めている。本市は早期の対応が必要と考えており、国の計画期間を1年前倒しして着

日本共産党

花木 則彰 議員
ふなやま 由美 議員

問 一人ひとりが生活再建を果たせるよう支援を強めよ

答 本年度は復興計画の最終年度となるが、市は、住宅再建と宅地復旧など住まいの確保に関する事業についても、被災者を置き去りにして打ち止めるとしている。生活再建支援の予算を増やすとともに、復興計画期間を延長すべき。住まい確保等の生活再建については、今定例会で審議した

問 市長は、仮設住宅の供与期間は、再来年度の一律延長を行わず、次の入居先が決まっているが再建工事に間に合わない特定要件者に限るとする方針だ。復興公営住宅に落選して入居先が決まらな

答 市長は、仮設住宅の供与期間は、再来年度の一律延長を行わず、次の入居先が決まっているが再建工事に間に合わない特定要件者に限るとする方針だ。復興公営住宅に落選して入居先が決まらな

問 交付金を活用し、子育て世帯等に対し給付型商品券を実施せよ。

答 広く市民が利用できる割増商品券の方が早期の効果が見込める。その他の主な質疑項目

公明党

菊地 昭一 議員
小野寺 利裕 議員

問 職員法令順守への意識改革について

答 職員法令順守に対する取

問 復興公営住宅の第2回抽選では募集戸数の433戸に対し応募が806世帯と上回った。高齢者や障がい者など優先順位世帯として申し込み、何度も抽選に漏れた方もいる。優先順位世帯こそ住宅確保に特段の配慮が必要である

答 優先順位世帯は、より困難度の高い世帯であり、復興公営住宅への入居を最大限配慮すべきと考えられる。残りの車いす住戸を活用し、関係部局と連携しながら、個別に入居調整を行ってまいりたい。

問 商品券発行による経済効果と地域商店街に効果が行き渡るための具体的な方策について伺う。

答 割増分経費の3〜5倍の経済効果があると考え、商店街それぞれの資源や強みを活かした集客・販売の取り組みを後押ししたい。

社民党

石川 建治 議員
小山 勇朗 議員

問 今後全国で起こり得るといわれる大規模災害に備えるために、本市の復興・復興事業の総括に向けた準備を進めるよう求める。

答 これまで取り組んできた復興・復興事業、防災・減災まちづくり、生活再建に向けた取り組み等のほか復興の過程で直面した法制度上の課題等を総括し記録する

問 市長は、将来の人口減少社会に対応するため、基本計画の後半5年間の市政の方向性を示す政策重点化ポリシー」をまとめる

答 新たな人口推計モデルを作成し、有識者の方々へのヒアリングと意識のすり合わせを重ねながら重点的に取り組むべき政策ア

問 交付金は、被災者や低所得者、中小零細企業支援に充てるべき

答 広く市民が利用できる割増商品券発行が消費喚起に効果的である。その他の主な質疑項目